

平成21年度 重点政策の概要

安心して暮らせる岐阜県づくり

(1) 介護サービス確保プロジェクト 6.4億円(平成20年度当初比: +1,140.6%)

本県における福祉サービスの維持・充実に向け、介護を必要とする高齢者の増加に対応するため、介護人材の確保強化とともに地域における福祉の支え合い活動の強化へ本格的に着手する。

新たな介護人材の確保

- 新** 介護福祉士等の養成施設へ通う学生に対する修学資金の貸付 20年度3補 4億5,408万円 (健福20)
介護福祉士等の養成施設に在学し、卒業後県内で介護福祉士等として働こうとする者に、月5万円及び入学・就職準備金20万円を無利子貸付。県内施設で5年間従事した場合は返還を免除。
- 新** 岐阜県福祉人材総合対策センターの設置による総合的な人材確保対策の実施 1億4,534万円 (健福33)
シンクタンク機能や関係機関のネットワーク拠点機能、総合相談窓口、体系的な研修実施機関機能等を備えた福祉人材確保対策の総合的な推進機関である県福祉人材総合対策センターを、県社会福祉協議会に運営委託して設置。
- 新** 将来の進路として介護分野を選択する学生等への支援 障害者自立 3,533万円 (健福33) 再掲
介護福祉士等養成校に専門員を配置し、高校等を訪問して生徒に介護の仕事の魅力を伝え、将来的な選択を促すよう相談・助言・指導等を実施。
- 新** 介護に関心のある学生等に対する職場体験事業の実施 障害者自立 1,347万円 (健福33) 再掲
介護分野への就職を志す学生や介護業務に関心のある人材を試行的に介護サービス事業所で受け入れ、実務を経験させる職場体験事業を実施。
- 潜在的有資格者に対する再就業研修等の実施 障害者自立 1,442万円 (健福33) 再掲
介護業務に携わっていない有資格者を対象とした再就業のための研修や、高齢者・主婦層等に対する介護分野への参画促進のための研修等を実施。
- 新** 複数の事業所が連携して行う合同求人活動や研修等への支援 障害者自立 3,115万円 (健福33) 再掲
複数の事業所がネットワークを形成し、共同で行う求人活動、合同研修、人材交流等に対し助成。
- 新** 介護への関心を高めるイメージアップ事業の実施 800万円 (健福33) 再掲
介護についての理解・認識を深めるため、介護の日(11月11日)関連イベントの開催やマスコミを活用したPR活動を実施。

介護職員の職場定着の支援

- 新** キャリアアップに向けた研修に参加する際の代替職員人件費の助成 244万円 (健福33) 再掲
スキルアップの余裕に乏しい福祉施設職員の研修機会を拡大するため、研修期間中の代替職員をあっせんすると同時に、雇用にかかる給与の一部を補助。
- 新** 介護職員の職場定着のための相談体制の充実 620万円 (健福33) 再掲
介護業務に携わる職員からの職場環境や業務内容等に関する悩みや不満など、種々の相談に応じる専門職員を配置。
- 新** 介護職員の資質向上のための研修参加への支援 300万円 (健福33) 再掲
介護職員のキャリアアップ・スキルアップのための資格取得や研修・教育訓練等への参加に係るコーディネートを行うとともに、研修経費の一部を助成。

地域における福祉の支え合い活動の支援

- 新** 地域での支え合い活動団体の設立に対する助成 1,200万円 (健福34)
住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていくためには、住民相互の支え合いによる福祉コミュニティの構築が不可欠であることから、県社会福祉協議会との連携のもと、市町村及び市町村社会福祉協議会が取り組む地域での支え合い活動団体の設立を支援。
- 新** 地域での支え合い活動の場(拠点)づくりに対する助成 2,000万円 (健福35)
県社会福祉協議会等との連携のもと、地域での支え合いに不可欠な活動の場(拠点)づくりを支援し、配食サービスや見守りネットワーク活動などの制度外サービスの整備・充実を促進。
- 新** 地域包括ケア体制の構築に向けた調査・研究 86万円 (健福36)
医療や福祉等の制度サービス及び制度外サービスが包括的・継続的に提供される体制づくりを目的に、医師やケアマネージャー、地域関係者の連携強化に必要な要件を調査・研究。

(2) 安心医療確保プロジェクト

12.8億円(平成20年度当初比: +73.0%)

地域偏在や診療科偏在等による医師不足を解消するため、これまで進めてきた地域医療連携に加え、地域医療に従事する医師の養成・確保、救急医療体制の整備に重点的に取り組む。

地域医療に従事する医師の確保

新 医師不足が深刻な病院に対する医師の派遣	1,875万円	(健福5)
地方の病院が自力で医師を確保することは非常に困難な状況であるため、後期研修医等医師が多く集まる病院から医師不足が深刻な病院に対し医師を派遣。		
新 県出身医学生等のUターン促進	再生基金 100万円	(健福3)
県出身の医学生や県外で働く県出身医師を把握し、希望者に県内の地域医療情報を提供することにより、医師の県内就業を促進。		
地域医療に貢献する意思のある医学生に対する修学資金の貸付	1億2,923万円	(健福1)
県内外の医学生を対象とした県内臨床研修病院の合同説明会の開催	100万円	(健福2)
地域の医療現場を体験できる「医学生地域医療体験セミナー」の開催	45万円	(健福4)
ドクタープール制度(自治医科大学卒業医師等を県職員として派遣)の創設	-	
義務年限を終了した自治医科大学卒業医師等を県職員として医師不足地域へ派遣。		
岐阜大学医学部に地域枠を確保(5名増員)	-	

女性医師や看護職員の離職防止と再就業の促進

新 新人看護職員離職防止のための研修の実施	170万円	(健福8)
新人看護職員が学校で学んだ知識と現場業務とのギャップにより離職するのを防ぐため、新人職員に対する心構えやコミュニケーション技術等の研修や、指導者・教育責任者向けの研修を実施。		
育児と仕事を両立できる職場環境の整備促進のため、病院内保育所の設置に対する運営費の補助	7,357万円	(健福7)
離職中の女性医師に対する再就業支援研修の実施	313万円	(健福6)
再就業を希望する看護職員に対し、ナースバンクによる就業相談・斡旋や情報提供、再就業研修支援等を実施	729万円	(健福9)
就労環境評価マニュアルの改訂や、効果的・先駆的な取組事例の周知など、各病院が看護職員の就労環境改善に取り組む体制づくりを促進	再生基金 207万円	(健福10)

救急医療体制の充実

ドクターヘリ(救急医療用ヘリコプター)の導入準備 再生基金 1,453万円 (健福11)
救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減を図るとともに地域医療格差を是正するため、ドクターヘリの導入を推進。

新 救急救命士を指導する医師に対する研修の強化 200万円
救急救命士と病院前救護措置のオンラインコントロールを行う医師間の指示体制の充実強化を図るため、指示手順及び事後検証に習熟する講習会を開催。

災害現場へ出動する災害派遣医療チーム(DMAT)の体制強化 266万円 (健福12)
大規模災害対応に必要なチーム数の増加を図るとともに、関係機関との連携会議の開催や運用計画の策定、訓練・研修の実施による隊員の資質向上など、DMATの機能的な運用体制を整備。

安心して出産ができる医療体制の充実(周産期母子医療)

新 産科医療機関が不足している地域への支援 1,521万円 (健福16)
地域で唯一の分娩を扱う医療機関に対し、産科医師確保のための財政的支援を実施。

24時間体制での妊婦、新生児の救急搬送の受入業務を、地域周産期母子医療センター等に委託して実施 3,560万円 (健福16)

周産期医療協議会において周産期医療ネットワーク体制や妊婦の搬送体制の検証を行うとともに、医師・助産師に対する新生児蘇生法の講習を実施 340万円 (健福16)

県民に適切な医療を提供できる県立病院の整備

新 県立下呂温泉病院の新病院整備基本計画の策定 1,033万円 (健福13)
県立下呂温泉病院が、地域住民に引き続き適切な医療を提供し、地域の中核病院としての役割を十分に果たしていくことができるよう再整備。

県立3病院及び県立看護大学の地方独立行政法人化の準備 1億8,973万円 (健福14)

新型インフルエンザ対策の充実

新型インフルエンザ対策の充実 2億8,495万円 (健福15)
抗インフルエンザウイルス薬を追加備蓄するとともに、新型インフルエンザ発生時に迅速かつ円滑な初動対応をとるために必要な人工呼吸器等の整備に対し助成。

(3) 障がい者支援プロジェクト

27.0億円(平成20年度当初比: +78.6%)

障がいのある子どもたちが増加していることを踏まえ、幼児期から青年期に至るまでの一貫した支援体制を構築するとともに、就労に向けた支援体制の強化に重点的に取り組む。

障がいの早期発見と療育・教育体制の充実

新 就学前におけるLD・ADHD等障がいの早期発見・早期支援システムの構築 市町村の医師や保健師、教員等から編成された相談支援チームが幼稚園・保育所を巡回観察するなど、5歳児段階の障がいを発見する体制を整備。	114万円	(教育9)
発達障がいに関する専門的な相談・療育支援ができる専門員を、各圏域の支援拠点となる発達障がい者地域支援センターに配置	2,520万円	(健福21)
発達障がい専門外来を設置した医療機関(各圏域1箇所)に対して補助	再生基金 636万円	(健福21)
在宅障がい児(者)を支援するため、地域の拠点施設の専門職員による訪問療育や外来療育・相談指導、保育園等への施設支援を実施	2,632万円	(健福22)

特別支援教育の充実・強化

特別支援学校の計画的な整備 ・可茂特別支援学校(仮称)の新設に向けた整備(H23年4月開校予定) ・恵那特別支援学校の移転整備(H22年4月供用開始予定) ・岐阜本巣特別支援学校の教室等拡充(H22年4月供用開始予定)	17億9,097万円	(教育11)
新 就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育の推進 ライフステージごとの課題を明確化し、学校種を超えた一貫した支援を行うための連携強化とともに、障がい児の特性に合わせた指導を行える体制づくりなどを実施。 ・相談支援チームによる5歳児段階の巡回観察や相談支援等、障がいの早期発見・早期支援システムの構築 ・就学前の障がい児に対する個別の教育支援計画の作成 ・早期発見した児童の障がい特性に応じたサポートシステムの構築 ・企業就労を目指した高等特別支援学校整備に向け、企業と連携した作業学習を中心とする教育課程の編成等を研究	2,070万円	(教育8) (教育9) (教育10)
特別支援学校の児童・生徒数の増加等に対応したスクールバスの購入	5,800万円	(教育7)

障がい者の就労・生活支援の充実

新 障がい者の就労訓練・就労支援等を行う拠点施設「清流園」の整備 就労を希望する障がい者への支援体制を強化するため、身体障害者授産施設「清流園」を、新たな各種の就労支援サービスを一体的に行う就労支援の拠点施設として再整備。	2億5,672万円	(健福24)
---	-----------	--------

「障害者就業・生活支援センター」の全圏域での設置 2,520万円 (健福23)
就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障がい者に対し、窓口相談や職場・家庭訪問により指導・相談を行う「障害者就業・生活支援センター」を新たに東濃圏域に設置し、県内全圏域での支援体制を充実。

新障がい者の就労促進のための職場開拓と短期職場実習の実施 再生基金 2,054万円 (商工12)
「障がい者雇用企業開拓コーディネーター」を設置し、県内企業を個別訪問して障がい者の職場実習や就職先を開拓するとともに、企業と障がい者双方の不安解消と、就職に向けた事前トレーニングとして、雇用直結型の短期職場実習を実施。

障がい者雇用促進セミナー、障がい者就職合同面接会の開催 132万円

重度心身障がい児・者への支援

新重症心身障がい児・者への医療的ケア支援の検討 30万円 (健福22)
常時介護が必要な在宅の重度心身障がい児・者及びその家族への支援サービスを検討。

各圏域の重症心身障がい児地域支援センターに地域の事業所から看護師等の派遣を受けるなど医療的支援機能を拡充 1,007万円 (健福22)

難病患者の就労・生活支援の充実

新難病患者の就労支援の推進 140万円 (健福18)
難病患者の就労相談や受入可能な事業所の選定等を行う就労支援員を難病生きがいサポートセンターに配置するとともに、医療機関、行政、労働機関等の関係者による協議会を設置し、今後の方策を検討。

(4)暮らしの安全・安心確保プロジェクト 20.0億円(平成20年度当初比: +87.8%)

犯罪や暴力、事故、消費者トラブル、食をめぐる問題、橋や道路の安全性等、県民生活を取り巻く不安に丁寧に目を配り、対策を講じる。

社会情勢に対応した重点的な警察力の投入と現場執行力の強化

現場執行力の強化	617万円	(警察4)
車両強制停止装置を警察車両に配備して県民生活を脅かす凶悪事件の犯人の逃走防止を図る。また、近い将来発生が予想される新型インフルエンザ対策として、現場警察官の二次感染を防ぐ感染症防護対策セットを整備。		
侵入犯罪検挙対策	773万円	(警察5)
全刑法犯の約8割を占める窃盗犯罪のうち、県民が特に不安を感じる「空き巣」等の侵入犯罪への対策を強化するため、侵入犯罪対策用の捜査支援資機材(侵入感知センサー)を整備。		
新 IC運転免許証の交付	1億9,808万円	(警察7)
県下6箇所(6)の運転者講習センター及び運転免許試験場にIC免許証作成機を整備し、IC免許証を交付。(平成22年1月より、運転免許証更新時に交付。)		

犯罪のない安全・安心まちづくりの強化

新 安全・安心まちづくりボランティアサミットの開催	23万円	(環生1)
継続的、先進的な取り組みが行われている県内の防犯ボランティア団体の代表者によるサミットを行い、意見交換等を通して先進的・模範的な活動手法を集約し、その手法を広く普及。		
新 青色回転灯防犯パトロール事業の活性化	39万円	(警察3)
活動のさらなる活性化を図るため、県内の青色回転灯防犯パトロール活動実施団体代表者が一同に会い、活動実態の意見交換や外部講師による研修を実施。		
犯罪の起こりにくい生活環境づくりに向けた防犯設備士等の養成	93万円	(警察3)
県下22警察署の警察職員に「防犯設備士」の資格を取得させ、専門的な見地から自治体・企業・商店街などに助言指導、防犯講習を実施。		

消費者トラブルの未然防止・早期発見

新 消費者被害の未然防止啓発	消費者	1,810万円	(環生3)
消費者被害の未然防止に向けたラジオCM、新聞広告、啓発冊子の配布、身近な消費者トラブル事例を寸劇などで分かりやすく紹介する出前啓発を実施。			
新 多重債務の相談窓口をコンビニATM画面でPR	消費者	260万円	(環生4)
コンビニエンスストアのATMを利用し、県民生活相談センターの連絡先を集中的に広報。			
新 消費生活相談員の養成・レベルアップ研修の実施	消費者	1,800万円	(環生5)
消費生活相談窓口で相談業務を行う相談員の養成研修等を開催。			
新 市町村における消費生活相談窓口の強化等を支援	消費者	3,800万円	(環生6)
市町村が行う消費者行政の強化に向けた取組などに対して補助。			
新 消費者安全関係機関のネットワークの強化	消費者	50万円	(環生7)
被害の第一報に接する頻度の高い病院、警察、消防機関等とのネットワークの構築、事案発生時の対応マニュアルを作成。			
新 基金造成による地方消費者行政の活性化	20年度3補	4億8,000万円	(環生2)
「地方消費者行政活性化交付金」等を活用し、今後3年程度、県・市町村の相談窓口強化等の事業に集中的に取り組むため、「岐阜県消費者行政活性化基金」を設置。			

児童虐待防止、DV被害者支援等の強化

民間団体が運営する「児童家庭支援センター」の機能強化 2,825万円 (健福30)
児童家庭支援センターの運営費を補助し、専門的知識を持つ地域の民間相談機関としての虐待相談対応を充実。

新民間シェルター(民間の運営する一時保護所)によるDV被害者支援の強化 140万円 (健福31)
地域におけるDV被害者の保護、被害者の早期自立を図るため、民間支援団体が実施するシェルターの確保・運営に要する経費を助成し、活動を支援。

過疎地域等の生活支援に向けた二地域居住の推進

新豪雪地における冬期生活の安全・安心を支援～冬期集住を検討～ 90万円 (総企4)
中山間地の過疎地等散居集落の居住者が、降雪により生活が困難になる冬期のみ拠点地域で集住する二地域居住システムの導入に向け、実態調査を行うとともに、生活支援や冬期集住の効果的なあり方などを検討する協議会を設置。

食品の安全・安心確保

新生産工程管理(GAP)手法導入による県産農産物の安全性の確保 120万円 (農政13)
農産物の生産段階で、農薬、病原性微生物、異物混入などを点検・記録し、作業改善を行うGAP手法の導入に向け、マニュアルの作成や指導者の養成を実施。

県産農産物の残留農薬自主検査への取組を支援 890万円 (農政14)

食品に関する専門的な知識を有し、消費者等の相談に応じる相談員の設置 1,927万円 (健福19)

食品の偽装表示や有害物質の混入に関する監視体制等を強化 711万円 (健福19)

社会基盤の安全強化

組織「道路管理企画監」の新設 -
道路施設の長寿命化計画を踏まえた維持管理の推進を図るために、道路維持課内に「道路管理企画監」を新設し、道路施設の適切な維持管理に関する総合的な企画業務を実施。

新社会基盤メンテナンスサポーター(MS)の養成 200万円 (県土11)
県民協働による、高齢化する道路施設の維持管理体制構築に向け、道路に関心のある県民を対象に研修を行い、道路や橋りょうの維持管理の基礎知識を持ったボランティアによる道路情報通報者を養成。

建設業の地域総合産業化、経営力強化の支援

新地域における建設業の総合産業化への支援 ふるさと 1,050万円 (県土1)
他産業へ進出した建設業者の現状等を調査把握するとともに、他産業に取り組む建設業者及び関係者が参加する問題解決に向けた「ステップアップ懇談会(仮称)」を開催し、建設業の地域総合産業化に向けた取組みを支援。

建設業と地域コミュニティが連携したビジネスモデルづくりへの支援 80万円 (県土1)
経営多角化や他分野への進出等、建設業再生に向けた取組みのモデルづくりを郡上地域において実

建設業の経営力強化のための各種セミナーの開催 190万円

地震や風水害など自然災害時に死者・被害者を最小限に抑えるため、自ら備える「自助」と地域の力「共助」の強化、孤立集落対策など多様な事態に対応できる態勢強化に重点的に取り組む。

大規模な防災啓発「自助実践200万人計画」の推進

- 新** 伊勢湾台風50年事業の展開 550万円 (直轄1)
伊勢湾台風から50年を迎えるに当たり、改めて防災の認識を深めていただくため、県事業として県土の防災力の点検を行い、防災フォーラムなどを通じて県民に発信するほか、三県一市共同事業として「伊勢湾台風50周年のつどい(仮)」や防災訓練を実施。
- 新** 防災啓発キャンペーン「自助実践200万人計画」の展開 緊急雇用 625万円 (直轄2)
キャンペーンの推進母体として、県、市町村、防災関係団体からなる「自助実践200万人計画推進会議」(仮)を立ち上げ、10年間で延べ200万人の参加を目標に、自助の実践につながるキャンペーンを県民総ぐるみで展開。
- 新** 活断層詳細位置図の作成に向けた調査 50万円 (直轄3)
県内全ての活断層の位置について詳細な地図に落とし込み、建築物と活断層の位置関係を明らかにすることにより、個人・家庭での建物耐震化の促進、地域・自治体での地震防災マップの作成などに活用する。21年度は有識者による検討委員会を設け、効果的な調査方法を検討。
- 住宅の耐震化を支援 1億3,200万円 (都市8)
市町村が無料で実施する木造住宅の耐震診断事業を支援するとともに、建物所有者が行う木造住宅及びマンションの補強工事費用の一部を助成。

孤立集落対策の強化

- 新** 孤立集落対策の強化 174万円 (直轄4)
市町村、県警察、消防等からなる孤立集落対策の推進会議を設置し、県地域防災計画で課題としている項目等について具体的に検討するほか、ヘリコプター離着陸可能地を実地調査・データベース化し、緊急時の初動対応に活用。

消防団員の確保

- 新** 新たな消防団員の確保対策 ふるさと 402万円 (直轄5)
市町村、有識者、消防関係者等からなる委員会を設置し、新たな担い手の確保、消防団活動に理解がある事業所の拡大、消防団活動内容の点検といった視点で検討し団員確保につなげるほか、「消防団サポート窓口」を開設し、専門の職員が消防団運営に関する相談に対応。

県有施設等の安全・安心確保

- 高等学校校舎の耐震化 25億1,686万円 (教育2)
- 新** 県営水道における緊急時バックアップ管整備方針の作成 415万円 (都市12)
送水量の多い幹線管路を対象に緊急時バックアップ管(管路の二重化)整備を効率的・効果的に進めるため、平成22年度までに整備方針を作成。

ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

(6)モノづくり立県推進プロジェクト

25.9億円(平成20年度当初比: +0.5%)

地域外から所得を稼ぎ、力強い地域経済をつくるため、成長が期待される産業の育成、付加価値の高いブランド力のある県産品の海外への販路拡大に重点的に取り組む。

成長が期待される産業分野の振興

- 新** 医工連携による医療支援システム・医療機器の開発を支援 1,000万円 (総企10)
高齢化の進展により市場拡大が進む医療機器製造業の競争力強化を図るため、産学官連携により実施する、医療機器、リハビリ機器の開発事業に対して補助。
- 新** 服用が容易な薬の製剤技術の開発を支援 200万円 (総企11)
高齢化の進展により市場拡大が進む医薬品製造業の競争力強化を図るため、産学官連携により実施する、水なしでも服用できる医薬品の開発など服用性を向上させる製剤の新規開発事業に対して補助。
- 新** 航空宇宙産業を担う中核人材の育成支援 520万円 (商工3)
航空機特有の製造工程をトータルな視点で捉え生産システムを構築・管理できる中核人材の育成を支援するため、(株)VRテクノセンターが実施する研修事業に助成し、受講者の負担を軽減。
- 産学官連携による航空機関連部材の加工技術等の開発と普及 2,800万円 (総企9)

地場産品の輸出拡大(「エクスポート・ギフト21戦略」の展開)

- 新** 国別・テーマ別の海外戦略(県産品の輸出と誘客)の推進 1,000万円 (総企14)
特に富裕層の増加により市場が拡大するアジア地域に重点を置き、県産品の輸出拡大と海外誘客促進を効率的に進めるための戦略の総合調整を行うとともに、各戦略を効果的に進めるトップセールスを実施。
- 新** アジア地域市場における販路開拓の推進 149万円 (商工4)
20年度3補 6,700万円 (商工6)
中国をはじめとするアジア地域への地場産品の販路拡大を進めていくため、県及び海外市場展開を支援する関係機関等からなる研究会を設置し市場特性を踏まえた戦略的な事業展開手法等を研究。あわせて、2010年開催の上海国際博覧会に関する関係団体との検討会議を設置・開催。
また、(財)岐阜県産業経済振興センターに基金を設け、マーケティング調査、輸出ルート調査及び市場調査を踏まえた見本市への出展、高級百貨店等における試食販売フェアの開催、バイヤーへの売り込み活動等の販売促進活動を実施。
- 新** 中小企業の技術開発及び販路開拓に対する支援 6,640万円 (商工5)
付加価値の高いモノづくりや販路拡大による競争力強化のため、中小企業が行う新技術や新製品開発を支援するとともに、国内外における見本市への出展や展示会の開催等を支援。

地域のニーズに応じた産業人材の育成

- 新** 産業人材育成連携基盤の構築とものづくり人材の育成 2,590万円 (商工11)
本県の産業人材育成事業を一元的に管理し、体系的かつ総合的な人材育成を行うため、県内の産業人材育成支援機関が連携して実施する仕組みを構築。あわせて、地域の産業ニーズに応じた多様な研修を実施。
- 県内産業の情報化を担うIT人材等の育成 9,466万円 (商工9)

企業誘致の推進

- 地域産業基盤の強化のための工業団地開発と企業誘致の推進 14億2,549万円 (商工8)

(7) 観光消費額増大プロジェクト

4.9億円(平成20年度当初比: +36.0%)

地域の魅力を高め観光交流を拡大し消費を増やすため、これまで進めてきた「飛騨・美濃じまん運動」に加え、アジア地域をはじめとする海外からの誘客に重点的に取り組む。

飛騨・美濃じまん運動の推進

(飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの推進)

	“食”と“水”を重点テーマとする全国PRキャラバン等の実施	8,600万円	(総企5)
新	岐阜の宝もの「小坂の滝」や地域の“食”“水”等の観光素材の旅行商品化 岐阜の宝ものに認定した「小坂の滝めぐり」に地域の食と下呂温泉や飛騨高山を組み合わせる旅行商品化し、各旅行会社へ売り込み。	1,001万円	(総企5) 再掲
新	環白山広域観光を推進する観光ガイドブックを新たに作成 石川県・福井県・白山周辺市町と連携し、東海北陸自動車道全線開通を契機に観光客の増加が期待される白山を中心とした地域の観光ガイドブックを旅行雑誌社とタイアップして作成。	400万円	
新	東海北陸自動車道全通を記念し、富山県民との相互交流を実施 ～ぎふ・富山バスツアーを実施～ 東海北陸自動車道全線開通日である7月5日の「富山・岐阜交流の日」を記念し、双方の県民に互いの県の魅力を知ってもらうため、文化・景観・自然を体験できる、相互交流バスツアーを実施。	50万円	(総企2)
新	「飛騨・美濃じまん観光振興基金」の創設による事業強化 (社)岐阜県観光連盟に「飛騨・美濃じまん観光振興基金」を設置し、これを活用して機動的な誘客推進事業を展開することにより、キャンペーン事業を一層強化。	20年度3補 5,600万円	(総企6)
組織	総合企画部に「観光交流推進局」(仮称)を新設し、「観光・ブランド振興課」を産業労働観光部から総合企画部へ移管 (産業労働観光部は「商工労働部」へ、産業政策課は「商工政策課」へ名称変更) 観光・ブランド振興を地域振興施策や海外展開施策と全庁横断的に推進するための体制を整備。	-	-

(地域資源の発掘・育成)

新	「飛騨・美濃じまん推進大会」を開催し、地域の魅力づくりを支援 「飛騨・美濃じまん運動」を更に活性化するため、まちづくりに取り組む地域の方々が集い、「岐阜の宝もの」や「じまんの原石」の紹介、まちづくり団体の活動報告などを行うとともに、埋もれた地域資源の発掘・育成、まちづくりなどについての意見交換や講演会を行う大会を開催。	330万円	(総企1)
	観光資源の発掘と育成 ～「岐阜の宝もの」認定事業～ 新たに認定する岐阜の宝もの等を発表する「飛騨・美濃じまんミーティング」の開催。	1,500万円	(総企7)
	明日の宝ものに選定された「中山道」をPRする案内標識等の整備	480万円	
新	まちなかへの観光誘客につながるまちづくり支援 まちなか観光拠点施設、空き店舗等を活用した観光案内施設、県産品のアンテナショップ等の運営や施設改修、地域の伝統文化に根ざしたイベント開催等に対する助成。	300万円	(商工7)

(ブランド県産品づくり)

- 新** 地域資源発掘活用プロジェクト ～知的資源を使いつくす～ 20年度3補 7,000万円 (総企13)
県内の農林産物や地場産業製品、観光資源などの地域資源を活用し、農商工連携など産業分野の異なる企業、生産者、大学等の産学官による研究会を設置して、コーディネーターやアドバイザーの助言指導により新商品・新サービス開発に関する活動を支援。(岐阜県研究開発財団に基金を設置し事業実施。)

交流居住・長期滞在の促進

- 新** 市町村と連携し、本格的に移住・定住事業を展開 280万円 (総企3)
意欲のある市町村と連携して移住・定住事業を本格的に展開するため、重点支援計画を策定し、首都圏におけるPRなど重点的な支援を実施。
- 新** 「岐阜県ファンクラブ」(仮称)の設立 - (総企3)
交流人口の拡大から、移住定住へつなげるため、岐阜県出身者、ゆかりの人、岐阜県に関心のある人などを「岐阜県ファンクラブ」として組織化し、観光・物産情報やUターン情報等を提供。
- 組織** 「移住・定住対策監」(移住・定住コンシェルジュ)の新設 -
交流居住や移住・定住関連の情報提供、相談、支援をワンストップで実施する体制を整備するため、地域振興課内に「移住・定住対策監」を設置。

ターゲットを明確にした海外誘客の促進(「インバウンドぎふ戦略」の展開)

- 新** 日中韓観光大臣会合の開催 1,800万円 (総企8)
重点市場であるアジアからの観光誘客拡大につなげるため、平成21年10月開催の日中韓観光大臣会合にて3ヶ国政府関係者及び経済・観光関連団体等に対し、本県の資源・魅力を強くアピール。
- 海外旅行博等への出展と現地旅行会社等への訪問による誘客
促進や海外旅行者等による旅行商品の企画・開発の促進 1,306万円

農産物出荷額を増やし、農業従事者の所得を増大するため、海外を含めた県産農産物の市場拡大や新たなブランド品づくりに本格的に着手する。

海外市場への輸出拡大

県産農産物等の海外輸出の拡大 520万円 (農政1)
シンガポール等のアセアン地域や中東地域などへの県産農産物の輸出に向けた調査を行うとともに、可能性のある地域については、農産物フェア、トップセールスを実施。

新「飛騨牛」の海外輸出に向けた食肉処理施設整備の支援 5,000万円 (農政2)
香港等へ牛肉の輸出を行うためには、輸出可能な食肉処理施設として厚生労働省の認定を受ける必要がある。そのため、飛騨食肉センター(高山市内)の認定のために必要な整備に対して助成。

国内大消費地への販路拡大

大消費地における県産農産物等の販路拡大の促進 800万円 (農政3)
首都圏を中心とした大消費地において、見本市への出展により県産農産物等の販路開拓・PRを行うとともに、生産者等が行うキャンペーン・農産物フェアなどの販売促進活動に対して助成。

新飲食店検索サイトを活用した首都圏での県産農産物利用拡大 600万円 (農政4)
首都圏の飲食店における県産農産物等の業務需要を拡大するため、インターネット飲食店検索サイトを活用した県産農産物利用店の紹介キャンペーン等を実施。

新外食産業等のバイヤーを対象にした県内産地見学会・商談会の開催 200万円 (農政5)
外食・中食産業等の業務用向けの県産農産物の販路を拡大するため、バイヤーや仕入担当者を本県に招き、県産農産物の魅力などをPRする産地見学会及び商談会を開催。

地元消費の拡大

新学校給食等における県産農産物活用の促進 160万円 (農政18)
県産農産物を使用した新たな学校給食用食材の開発経費の一部を助成。また、朝市・直売所等農産物供給者と給食や社員食堂などが連携した地元農産物活用モデルの構築を支援。

新朝市・直売所で提供される地産地消メニューの紹介 150万円 (農政20)
朝市・直売所を地産地消の拠点と位置づけ、朝市・直売所の特産品や、併設するレストランの地元農産物を使った料理などを情報誌やWebサイトなどを通じて発信。また、朝市・直売所のレストラン等の魅力を向上するための地産地消料理研修会を開催。

新県産農産物を活用した新たな料理・菓子の開発と商品化 120万円 (農政21)
テーマ食材を設定し、県産農産物を活用した新たな料理・菓子を募集、審査するとともに、受賞作品のレストランでのメニュー化や商品化を支援。

学校給食へのモデル導入など「米粉」の活用を促進 130万円 (農政19)
米の新たな需要拡大を図るため、米粉パンの学校給食へのモデル的導入、一般消費者への米粉パン教室等を実施。

花きの販路拡大

新 県産花きの販路拡大を図るための商談会等への出展を支援 230万円 (農政6)
主要市場や業界が開催する商談会への生産者団体等の出展や、県内で開催する現地視察商談会等に対して助成。

県産花きの県内販売体制の強化と消費拡大 160万円 (農政7)
県産花きの県内への供給体制を強化するため、花き生産・販売団体等で構成する検討委員会を設置。また、県民に県産花きをPRし、消費拡大を図るため、花フェアなどを開催。

ブランド農産物の生産拡大

新 飛騨・美濃じまんブランド商品の量産化 ふるさと 2,730万円 (総企12)
研究開発した花、栗(ぼろたん)、カジカ等のブランド商品の量産化に向けて、栽培技術や加工技術を含め研究、技術管理のできる人材を育成。

袋掛け富有柿「果宝柿」のブランド化 170万円 (農政8)
「果宝柿」の栽培研究会の開催などにより生産を拡大するとともに、付加価値向上のための機能性成分調査や大消費地を中心とした「果宝柿」のPR、販路開拓を実施。

新 「ぼろたん」を中心としたくり生産振興 130万円 (農政9)
渋皮が剥きやすい栗の新品種「ぼろたん」の導入を進め、栗の生産振興と耕作放棄地の活用を図るため、大苗育苗技術の開発、苗木の導入経費の一部助成、栽培技術研修会等を実施。

新 高品質豚肉づくりの推進 130万円 (農政10)
県産豚肉の高品質化に向けて、養豚農家や飼料メーカー等で構成する研究会を設置し、モデル養豚農家での生産実証やPR方法の検討などを実施。

新 「飛騨牛」の増産を目指した取組への支援 20年度3補 1億1,000万円 (農政11)
優秀な雌子牛の県内保留、担い手育成などの取り組みを行うために、社団法人岐阜県畜産協会が行う基金の造成に対し助成。

飛騨・美濃じまん農産物づくりに必要な機械施設整備への助成 3億円 (農政15)

農業の担い手確保

新 就農希望者のニーズに応じた各種就農支援研修を実施 1,549万円 (農政22)
新たに就農を希望する者に対し、就農相談やニーズに応じた各種就農支援を行い、岐阜県農業の次代を担う新規就農者を育成・確保。就農現場を体感するバスツアーを新たに実施。

新 就農希望者の研修専用施設の設置・運営を支援 200万円 (農政23)
農業者組織が空きハウスの活用などにより就農希望者の研修専用施設を設置する場合に、その設置・運営に必要な経費に対し助成。

新 農業経営の発展に向けたモデル的な農業経営を実証 ふるさと 6,250万円 (農政25)
耕作放棄地や休耕地などの活用による農業生産の拡大や農外企業の農業参入などに取り組むモデル的な農業経営の実証を実施。

(9) 県産材出荷額増大プロジェクト

54.3億円(平成20年度当初比: +361.7%)

県産材出荷額を増やし、林業・木材産業従事者の所得を増大するため、林業の生産性向上、安定的な供給体制の構築、新たな需要拡大に取り組む。

県産材の安定的な生産・供給・加工体制の構築

- 新** 大型合板工場に原木を安定的に供給する体制の構築支援 100万円 (林政7)
平成22年度下期稼働予定の合板工場に年間約10万^mの原木(主に曲がり材、短尺材)を安定的に供給する新たなシステムを構築するため、関係者を交えた需給調整会議などを開催。
- 大型合板工場整備に向けた建設経費等の一部を助成 38億9,414万円 (林政7)
- 新** 森林組合等と建設事業者との連携による路網整備の推進 20年度3補 4億8,168万円 (林政2)
間伐等の森林施業の主たる担い手である森林組合等と作業道開設に必要な人材や重機等を持つ建設事業者が連携し作業道を開設するモデル的な取り組みを推進。
- 新** 建設業と林業の協働による森林づくりモデルの普及 ふるさと 511万円 (林政3)
地域の建設業者と林業者が協働して健全で豊かな森林づくりを進めるため、林業団体と建設業団体による「林建協働森づくり研究会(仮称)」を設置し、地域の課題抽出・検討、協働の仕組みづくり(体制の構築)を実施。
- 新** 森林の集約化や森林境界の明確化などの活動を重点支援 750万円 (林政5)
効率的な森林施業と安定的な間伐材の供給を実施するために、重点的に集約化する森林の地域を定めるとともに、地域全体の森林整備や路網整備のプランを作成。また、集約化に伴って必要となる森林の境界明確化を効率的に実施する手法を確立。
- 環境保全と効率的な木材生産の両立をめざす提案型モデル団地の形成支援 1億640万円 (林政4)

県産材の需要拡大の推進

- 新** 「ぎふ証明材」のブランド力の向上 180万円 (林政11)
産地、合法性を明示する「ぎふ証明材」の信頼性向上、商品ブランド力向上を目的とした乾燥や強度の性能表示基準作成及び認証制度、体制を構築するため、委託調査の実施や検討委員会を開催。
- 新** ぎふの木で家づくりの推進 4,220万円 (林政10)
これまでの住宅新築時に構造材に県産材を使用した施主に対する助成に加え、県産の板材の需要拡大を図るため、住宅の新築・増改築時に床や壁など内装材に一定量以上の県産材を使用した施主に対し建築費用の一部を助成。

森林担い手の育成・確保

- 新** 林業への円滑な就業を支援する研修会の開催 500万円 (林政15)
林業体験の機会を創出し、円滑な林業への就業を促進するため、作業体験や就業相談を組み入れた20日間程度の就業前研修会を開催。
- 林業事業体による高度な技術を有する森林技術者養成のための実践的な研修開催を支援 1,873万円

(10) 未来の交流基盤整備プロジェクト 306.4億円(平成20年度当初比: 11.0%)

活力ある県土、賑わいのあるまちづくりを実現するため、産業経済や地域の振興・発展に資する効果の大きい社会基盤を重点的に整備。

東海環状自動車道西回り区間などの道路整備と沿線地域づくり

東海環状自動車道西回り区間及びアクセス道路の整備 110億6,300万円 (県土2)
既存の高速道路と接続し、整備効果の高い区間である(仮称)大垣西インターチェンジ～(仮称)養老ジャンクション間の整備、及び高規格幹線道路へのアクセス道路の整備を推進。

東海環状自動車道西回り沿線地域づくり連携推進会議等の開催 300万円
東海環状自動車道西回り区間の開通を見据え、その効果を地域社会や経済の活性化に最大限に活かすため、沿線市町、経済団体、観光・まちづくり団体、大学などの各層からなる会議等を開催。

活力ある県土づくりの基礎となる幹線道路網の整備 195億5,085万円 (県土3)
東海北陸自動車道などを基軸に南北軸、東西軸、放射状軸を形成する主要骨格幹線ネットワーク道路、主要都市間及び地域間を連絡する幹線道路などの骨格幹線補完ネットワーク道路、他県の空港・港湾に繋がる道路整備の推進。

リニア中央新幹線の早期整備及び県内停車駅の設置促進と地域づくり

新リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進 300万円 (都市2)
リニア活用戦略づくりに向けて、リニア開業後の人の流れや経済波及効果などの影響予測調査を実施するとともに、沿線市町村、関係団体、有識者等で構成する「リニア中央新幹線沿線地域づくり研究会(仮称)」を設置。

期成同盟会を中心に国、JR東海に対する県内停車駅設置等働きかけを強化 98万円

誰もが活躍できる岐阜県づくり

(11) 人材力底上げプロジェクト

8.1億円(平成20年度当初比: +3.4%)

若者、女性、高齢者、外国籍県民などの県内就業を促進し、誰もが思い通りに働き、活躍できる地域づくりを進める。

高齢者が能力と経験を活かして働くための支援

中高年齢者も含めた就職・再就職支援を人材チャレンジセンターにおいて実施	8,978万円
新 関係団体との連携による高齢者雇用に関する先進事例集の作成、PR	-
新 県シルバー人材センター連合会や労働局などの連携による高齢者のニーズに応じた就業情報の提供	-

女性が個性と能力を発揮して活躍できるための就業支援

新 休業中の女性の職場復帰支援や若年勤労者等の職場定着支援 休業中の女性の職場復帰等の支援や若年勤労者の職場定着支援を行うため、新たに相談員を設置するとともに、県内5圏域においてセミナーや研修会、巡回相談を開催。	再生基金	700万円
母子家庭の母の介護福祉士・看護師等の資格取得を支援 母子家庭の経済的自立を支援するため、介護福祉士、看護師、保育士などの資格取得を目指す母子家庭の母に対し、手当を支給。	20年度3補	371万円 (健福32)

地域で働く若者の育成や適職就業・職場定着の支援

小学生のためのモノづくり体験教室の開催、中学生のための商品の製造・販売等の体験機会の提供	220万円	
新 ふるさと適職発見促進員の配置 県外大学等の学生への求人情報の提供や、学内合同企業説明会の実施拡大のための県外大学の新規開拓等を進めるため、人材チャレンジセンターに専門の促進員を新たに配置。	再生基金	650万円
地域若者サポートステーションによる若者自立支援 ニート等若者の職業的自立を支援するため、若者自立支援ネットワークを構築し、臨床心理士によるカウンセリングや各種講座・セミナー、短期の就業体験等により職業意識の啓発を実施。	840万円	

外国籍県民が安心して暮らし、働くための多文化共生の推進

新 定住外国人(ブラジル人)の実態調査 在住外国人支援の基礎資料とするため、県内のブラジル人集住市において、定住化や住宅取得の意向、不就学児童の状況等の実態調査を実施。	緊急雇用	932万円 (総企16)
新 在住外国人(ブラジル人)からの相談等に対応するための行政相談員の増員設置 ポルトガル語に対応できる行政相談員を、ブラジル人が多く集住する中濃・西濃地域に各1名継続設置に加え、この2地域と岐阜・東濃地域に行政相談補助員を計5名、(財)岐阜県国際交流センターに相談員を4名新設配置し、在住ブラジル人に対する相談体制を充実強化。	緊急雇用	4,076万円 (総企15)
新 在住外国人の雇用確保・安定のための職域開発と生活支援 定住を望む失業外国人の再就職・職域開発や家族の生活を支援するため、(財)岐阜県国際交流センターに基金を設置し、市町村国際交流協会やNPOが実施する資格研修や日本語教室などに対し助成。	20年度3補	5,100万円 (総企17)

美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり

(12) 美しい緑と清流づくりプロジェクト 47.2億円(平成20年度当初比: 9.9%)

先人から受け継いだ豊かな緑と自然を守り、岐阜県の誇りとして、日本一美しい清流をつくるため、森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守り育む県民運動を展開する。

「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」の開催準備

第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～の開催準備 9,300万円(農政31)
1年前プレイベントや水の子ども会議の開催、大会実施計画の作成、大会テーマやキャラクターを活用した積極的なPRの展開など、本大会に向けた具体的な準備事業を実施。

「ぎふの清流を守り育む県民運動」の展開

(豊かで美しい清流を守る県民運動の展開)

新 地域住民からなる「清流調査隊」による河川の水質保全活動 28万円(環生16)
「清流調査隊」を地域住民から公募により編成し、地域の河川の状況調査や現状評価を行うとともに、家庭でできる生活排水対策の講習・実践を実施。

新 下流域の都市部住民を対象とした清流の源流を巡るツアーの開催 22万円(環生16)
下流域の都市部住民等を対象に、森から海につながる川の役割など上下流連携の重要性を学ぶための、河川の源流視察や水質簡易検査などの体験学習を行うツアーを実施。

新 清流ウェブサイトの構築 36万円(環生16)
ウェブ上に「清流サイト」を設置し、生活や産業と河川との関わりなど、水に関する様々な情報を県内外に発信するほか、環境保全活動の促進のため、「清流調査隊」の活動状況や環境保全団体の活動情報をPR。

新 県民による河川調査の普及 15万円(環生16)
県民自らが、身近な河川の水生物調査や臭い・色などの簡易な調査を実施し、現状を評価・認識。

新 「清流ぎふ・川づくりプロジェクト」の推進 6,500万円(県土15)
地域の特性を生かした、自然豊かな川づくりを住民協働で行う手法を確立するとともに、こうした取組みを通じて、県民の川づくりへの参画機運を高めるため、実験施設において川づくりの実践的な研究を実施。

(森・川・海の連携事業の推進～清流づくり、海づくりへとつながる豊かな森林づくり～)

新 「全国豊かな海づくり大会」を契機に、県民協働による森林づくりをさらに推進するための普及啓発事業の実施 400万円(林政13)
NPOとの連携による「森・川・海を育む流域サミット」の開催など、流域が一体となった森林づくり事業を実施。

(主に子どもを対象とした清流・森林環境教育プログラムの実施)

新 森・川・海的环境学習コーディネーターを学校へ派遣 環境学習の専門家を学校へ複数回派遣し、森・川・海の一体的な環境保全の視点で、学校の特性や主体的な取組みを活かした学習計画の作成や内容に関する助言など、環境学習全般のコーディネートを実施。	71万円	(環生9)
地域特性を生かした「ぎふ清流環境塾」の開催	98万円	(環生10)
「水の探究」を重点テーマとした『こども環境博士コンクール』の開催	30万円	(環生8)
森・川・海のつながりを学ぶための体験活動等を支援する「緑と水の子ども会議」や、木や森とふれあう「木育」の普及など森林環境教育を推進	430万円	(林政14)
総合学習の時間に川を題材とした体験型学習に取り組む小学校に対し、講師派遣や教材提供等の支援を実施	200万円	(県土14)

森林の多面的機能の維持・増進

災害の発生しやすい地域や水源林での間伐を重点支援	29億5,692万円	(林政1)
森林病虫害・獣害被害に対し、新しい防除法等を取り入れた防除対策を重点支援	7,129万円	(林政6)

耕作放棄地の解消と発生防止

飼料用稲の生産及び耕作放棄地放牧の拡大 飼料用稲のモデル実証展示圃や活用研究会の設置などにより、その生産・利用を拡大するとともに、貸出用の移動式電気柵の整備などにより、耕作放棄地放牧の拡大を支援。	530万円	(農政27)
新 農地を担い手に面的に集積する取組等を支援 岐阜県担い手育成総合支援協議会に基金を造成し、各地域で行われる耕作放棄地等の引き受け、農地の保全管理、農地の面的集積の取組に対し助成。	2億347万円	(農政28)
新 西濃用水・木曽川右岸用水の整備 農業用水の安定的な供給と維持管理費の低減を図るため、老朽化等により機能が低下している農業用水施設を整備。	8,256万円	(農政30)

「生物多様性ぎふ戦略」の推進

新 「生物多様性ぎふ戦略」の策定に向けた検討 生物多様性の保全や持続的な利用に関する地域戦略を県民とともに作り上げていくため、専門家による県内の現状把握・分析や、圏域別の県民会議を開催。	100万円	(環生13)
希少野生生物保護のため、生息・生育状況調査を基に「岐阜県レッドデータブック(動物編)」を改定	243万円	(環生13)

国内外に誇る環境先進県をめざし、太陽光や水力などを活用した自然エネルギーの利用、県民が一丸となったごみの減量対策に重点的に取り組む。

自然エネルギーの導入促進

- 新** 太陽光等を活用した自然エネルギーの利用促進 100万円 (商工1)
市町村やNPO法人等に対し、自然エネルギー導入に関する技術的サポートや資金調達等のアドバイスを行う専門家の派遣を実施。また、新エネルギーや省エネルギーの設備、リサイクル認定製品等を取り扱う事業者、県民や市町村、又は事業者等へ説明・PRし商談までつながる場を設定。
- 新** 間伐材等未利用森林資源のエネルギー活用 450万円 (林政8)
間伐等の過程で林内に残されたC・D材(小径木、枝、根元材等)を低コストで収集し、製紙用チップから木質燃料まで幅広く利用するための地域資源の循環利用システムを考案し、徳山ダム上流の森林資源などの活用ができる揖斐地域においてモデル事業に向けた検証を実施。
- 新** グリーンビジネス創出プロジェクト事業 20年度3補 1億3,000万円 (商工2)
(財)岐阜県産業経済振興センターに「グリーンビジネス創出基金」を創設し、岐阜県に適した実現性の高いグリーンビジネス創出についての可能性調査を実施するとともに、グリーンビジネスの事業化や新エネルギー・省エネルギー設備導入等を行う事業者等への助成を実施。

循環型社会の形成に向けた廃棄物対策の強化

- 新** モデル事例の作成等によるごみ減量化の推進 150万円 (環生11)
市町村、市民団体等との協働により、徹底したごみ減量の普及啓発、実践活動を行い、ごみを減らす手法のモデル事例をつくり、ごみ減量化フォーラムの開催等により県内他地域へ普及。
- 新** 産業廃棄物処理施設の設置に係る手続きの適正化等 - (環生12)
「岐阜県産業廃棄物処理施設の設置に係る手続きの適正化等に関する条例」を制定(H21.3月)・施行(H22.1月)し、産業廃棄物処理施設の設置等に係る事業計画の周知の手続、これに対する関係住民等の意見を求めるための手続等必要な事項を定め、その手続の適正化と透明性を確保。

県民・事業者・行政が一丸となって進める地球温暖化対策

- 事業者の地球温暖化対策および「CHANGEマイライフ」の推進 832万円 (環生14)
地球温暖化の防止について県、事業者、県民等の責務を明らかにし、温室効果ガスの排出抑制、吸収作用の保全・強化を促進するための基本的な事項を定める条例を制定(H21.3月)。これに基づき中長期目標を定めた新たな温暖化防止計画の策定、事業者向けの説明会や省エネルギーセミナーを実施。また、ぎふエコ宣言、マイはし協賛店の募集、エコドライブ講習の開催などにより県民のライフスタイル変革をサポート。
- 新** ぎふグリーン活動の推進 20年度3補 5,000万円 (環生15)
岐阜県地球温暖化防止活動推進センター「ぎふグリーン活動促進基金」を創設し、新エネ・省エネ対策を中心とする相談窓口を設置するとともに、県内各地の企業や団体などへの専門員派遣、県内で生産される新エネ・省エネ商品の紹介等を支援。
- 森林づくり活動に取り組む企業に対する候補地の紹介や森林づくりの提案、森林整備計画に基づく二酸化炭素吸収量の認定などの総合的な支援 60万円 (林政12)

ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり

(14) 子どもを生み育てやすい岐阜県づくりプロジェクト

22.2億円(平成20年度当初比: +106.5%)

安心して子どもを生み育てながら働き続けられる子育て環境の実現のため、企業の子育て支援や地域での子育ての支え合いの拡大を図るとともに、保育サービスや周産期医療体制の充実を進める。

「働く女性の子育て応援」の推進

- 新** 子育て支援企業登録制度の拡充 -
子育て支援に取り組む先進的な登録企業を優良企業として表彰する制度を創設するとともに、登録企業に対する低利融資(経営合理化資金「子育て支援枠」)を実施。
- 新** 子育ての父親の役割やその楽しさ等を学ぶ講座を企業で開催 330万円 (環生17)
子育ての父親の役割や楽しさ等を学ぶ「お父さん頑張って講座(仮称)」を企業内研修の一環として開催し、テキストとして、父親の子育てに必要な知識や関わり方を載せた「父子手帳」を作成し、配布するなど、広く父親の育児参加を促進。
- 企業内子育てマイスターの育成 586万円
企業において従業員向けの出産・子育て相談を行う「企業内子育てマイスター」の育成を行い、企業での子育て支援の取り組みのを促進。
- 新** 産前産後期の家事・育児支援や一時預かり等の子育てサービス ふるさと 7,829万円 (環生18)
を提供
産前産後期の家事や育児を支援するために、ヘルパーの派遣や大型ショッピングセンター等での一時預かりなどを企業やNPO法人に委託して実施。
- 新** 地域のNPOや子育てサークルなどの活動を支援する基金を創設 20年度3補 1億円 (環生19)
地域での身近な子育て支援の担い手であるNPO法人や子育てサークルなどの非営利団体の子育て支援活動を支援するための基金を(社)岐阜県社会福祉協議会に創設。
- 新** 受入児童数の拡大のための保育環境整備の推進 安心子ども 3億2,329万円
保育所の新設及び規模拡大など、保育環境の整備を行う民間保育所に対し、市町村を通して必要な経費を助成。
- 県内市町村における「病児・病後児保育」の実施を支援 4,854万円 (健福28)
就労している保護者の子どもが病気になると自宅での保育が困難になるため、市町村が実施する「病児・病後児保育事業」に対して補助を行い、安心して子育てができる環境を整備。
- 小規模な放課後児童クラブの運営を支援 1,817万円 (健福29)
県内いずれの地域においてもニーズにきめ細かく応えた放課後児童クラブの開設、運営をめざし、国の補助が受けられない「小規模な小学校区」や「夏休みなどの長期休暇のみに開設する季節児童クラブ」に助成。
- 組織** 「少子化対策課」の新設 -
市町村、企業との協働による総合的な少子化対策の推進と子育て支援の総合窓口機能を担う「少子化対策課」を新たに環境生活部内に設置。

安心して出産ができる医療体制等の充実

- 新** 妊婦健診の公費負担の拡充 妊婦健康 6億830万円 (健福17)
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減のため、市町村が実施する妊婦健診への助成を、現状の5回から望ましいとされる14回へ拡充。

学校、家庭、地域が連携して、ふるさとへの誇りと愛情を持ち、多様な人と豊かな人間関係を築き、地域社会の一員として考え行動できる「地域社会人」の育成に取り組む。

多様な人とつながる力の育成

- 新** 幼児期における教育の充実 75万円 (教育4)
 「幼児教育の在り方検討委員会」を開催し「幼児教育振興アクションプログラム」を作成するとともに、専門家からなる「幼児教育チーム」が市町村や保育所等を訪問し指導・助言するなど、幼稚園・保育所、公立・私立を問わず充実した幼児教育を受けられるよう、総合的に支援。
- 新** ふるさと大好き体験プログラムの実施 270万円 (教育12)
 地域の自然、歴史・文化、食材等を活かし、小学生等が地域の人たちとふれあう多様な体験活動プログラムを民間施設、NPO等から公募。市町村においてモデル的に実施し、学校や青少年団体へ普及。
- 専門高校生が校外で、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域の人々と共に地域の課題解決に取り組むとともに、各地区で合同発表会を開催するなど、地域に根ざした産業人を育成 500万円 (教育6)

将来の夢や目標の持てる子どもの育成

- 生徒の個性を伸ばし、地域で生徒を育てる中高一貫教育の推進 240万円 (教育1)
 地域の生徒を地域で育てる学校づくりのため、中高間の事業交流の推進や中高6年間を見通したカリキュラムを開発等、連携型中高一貫教育校拡充のための事業を推進。
- 新** 児童生徒の体力向上実践プランの推進 196万円 (教育16)
 学校で子どもに「運動の楽しさ」を体感させることで、生活習慣の中での運動時間を増やし体力向上につなげるため、効果的な運動の取組事例を幼稚園や小学校で実践して収集。その結果を、教員向けの指導書(元気アップマニュアル)の作成や運動のランキングを競うホームページ「新チャレンジスポーツin岐阜」に反映。
- 新** 高等学校教育の質の向上に向けた授業改善の取組 210万円 (教育5)
 生徒一人一人の学習ニーズの多様化に対して、生徒の「学びの意欲」の創出、「確かな学力」の育成を図るため、教員の授業力改善と学校組織全体による教育力向上のシステムを構築。
- 栄養教諭の配置拡充や、教職員や児童生徒・保護者を対象にした伝統的な食文化の研修など、学校教育における食育の推進 再生基金 616万円 (教育17)

ふるさとに誇りと愛着を持つ子どもの育成

- 岐阜県美術館の機能強化に向けた施設整備 再生基金 2,777万円 (教育14)
 県民ギャラリーの充実やルドン・郷土作家作品の常設展示スペースの整備など、新たな機能を備えた美術館の整備に向け、設計や地盤調査を実施。
- ふるさと教育への優れた取組の実践校を表彰する「岐阜県ふるさと教育表彰」を実施し、実践事例を各学校へ普及・啓発 -
- 「ぎふを学ぶ日(仮称)」を設定し、県内の社会教育文化施設で郷土ゆかりの作家や偉人の業績を偲ぶ催しや教育普及活動を実施 -

家庭・地域の教育力の向上

- 地域全体で学校・子どもを支援する体制づくり 3,472万円 (教育13)
 学校支援地域本部を設置し、学校とボランティア間を調整する地域コーディネーターを発掘・養成するとともに、地域住民が無償の学校支援ボランティアとして活動するなど、地域全体で学校教育を支援。
- 新** 子育て中の家庭等への訪問により、地域の家庭教育を支援 608万円 (教育15)
 家庭の教育力向上のため、地域の子育て経験者や専門家による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、子育て中の家庭を対象に、きめ細やかな訪問相談・情報提供活動を実施(国モデル事業)。

(16)ぎふ清流国体・ぎふ清流大会プロジェクト

36.8億円(平成20年度当初比: +128.4%)

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を成功させるため、21年度は開催決定を契機として、開催気運をより一層盛り上げ、県民の参加意識を高めるとともに、開催準備の着実な推進に重点的に取り組む。

開催気運の一層の盛り上げ

- 新**ぎふ清流国体・ぎふ清流大会開催決定記念イベントの開催 460万円 (国体1)
ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の成功及び国体の天皇杯・皇后杯獲得に向けた決意を新たにするため、両大会の関係者、強化選手、県民が、岐阜メモリアルセンターに一堂に会して、開催決定記念イベントを開催。
- 新**ぎふ清流国体ソングのダンス、健康体操を制作 330万円
「ぎふ清流国体ソング」に合わせ、子どもからお年寄りまで、幅広い層が楽しく踊れるダンスや健康体操を制作。
- 新**第1回ぎふ清流地区対抗駅伝競走大会(仮称)の開催 300万円 (教育18)
県内各地域の交流促進や地域スポーツの振興を推進するため、ぎふ女子駅伝の予選会(中部・北陸実業団)と同時に、県内の各地区代表(中学・高校・一般:男女)10チームによる駅伝競走大会を開催。

参加意識の高揚

- 新**県民運動推進大会の開催 150万円 (国体2)
県民運動推進の主体となる各種団体や市町村などが一堂に会し、県民運動の推進を図るための県民運動推進大会を開催し、運動をスタート。
- 新**ダンスリーダー、健康体操リーダーの養成 266万円 (国体2)
ぎふ清流国体ソングのダンス、健康体操を県民運動として県民に広く普及させるため、ダンスリーダー、健康体操リーダーの養成講習を実施。

開催準備の着実な推進

- 新**競技役員養成や競技会運営のための調査等の活動を支援 2,959万円 (国体4)
ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の競技役員等の養成を図るとともに、県競技団体が行う、競技会運営のための調査等の活動を支援。
- 新**式典運営及び大会旗・炬火イベント等の準備 418万円 (国体4)
式典総合プロデューサーの設置など開・閉会式等における式典準備を実施。

スポーツを担う人づくり(競技力の向上)

- 競技力の向上と生涯スポーツの振興 6億900万円 (教育19)
天皇杯・皇后杯獲得に向けた選手の発掘・育成・強化及び指導者の養成・確保など競技力の向上及び総合型地域スポーツクラブの運営や指導者養成に対する助成。
- 全国障害者スポーツ大会(ぎふ清流大会)に向けた選手の育成・強化 2,870万円 (健福25)

新...新規事業及び新たな取組を加え拡充した事業

組織...組織改正

ふるさと...「ふるさと雇用再生特別基金」充当事業

緊急雇用...「緊急雇用創出事業臨時特例基金」充当事業

再生基金...「ふるさときふ再生基金」充当事業

消費者...「消費者行政活性化基金」充当事業

安心子ども...「子育て支援対策臨時特例基金」充当事業

妊婦健康...「妊婦健康診査臨時特例基金」充当事業

障害者自立...「障害者自立支援対策臨時特例基金」充当事業

20年度3補...「平成20年度3月補正予算」で実施する事業

予算額右側カッコ書き...各部局等「平成21年度当初予算事業概要説明資料」の資料ページ